

(様式1)

消防防災科学技術研究推進制度 申請書 記載例

研究課題名 (英語表記) ※1	〇〇に関する研究 (N-2) Study of 〇〇		
研究種目等	重要施策プログラム (フェーズ2) ※フェーズについては表1を参照		
研究期間	平成31年 4月 1日 ~ 平成33年 3月 31日 (2年間)		
分野	〇〇〇		
分科	〇〇〇		
細目	〇〇		
細目表 キーワード	消火薬剤、消火ノズル		
細目表以外の キーワード			
研究代表者 氏名	(フリガナ)	ボウサイ タロウ	
	(漢字等)	防災 太郎 Mr. Taro Bousai	
所属研究機関	競金大学		
住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇		
電話番号	03-1234-5678	F A X	03-1234-5678
E-mail	〇〇〇@〇〇〇.〇〇.jp		
部局	大学院工学研究院		
職名	教授		
経理事務 担当者氏名	消防 太郎	経理担当部局 名・連絡先等	〇〇大学管理部〇〇課 電話番号 : FAX 番号 : E-mail アドレス :
研究事務 担当者氏名	(フリガナ)	ショウボウ ハナコ	
	(漢字等)	消防 花子 Ms. Hanako Shoubou	
所属研究機関	学振大学		
住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇		
電話番号	03-1234-5678	F A X	03-1234-5678
E-mail	〇〇〇@〇〇〇.〇〇.jp		
部局	大学院工学研究院		
職名	准教授		

各年度別経費内訳

(単位：千円)

大項目		中項目	H31年度	H32年度	年度	年度	年度	計
直接経費	1. 物品費	設備備品費	2,000	1,000				3,000
		消耗品費	1,000	1,000				2,000
	2. 旅費	旅費	1,000	1,000				2,000
	3. 人件費 ・謝金	人件費	1,000	1,000				2,000
		謝金	1,000	1,000				2,000
	4. その他	外注費	1,000	1,000				2,000
その他		1,000	1,000				2,000	
間接経費 (上記経費の30%以内)			2,000	2,000				4,000
合計			10,000	9,000				19,000

研究組織（研究代表者及び研究分担者）※2

	氏名（年齢） 研究者番号	所属研究機関 部局 職名	現在の専門 学位（最終学歴） 役割分担	31年度 研究経費 （千円）	エフオ ート （%）
研究代表者	防災太郎（50） 12345678	競金大学	量子物性	5,000	30
		大学院工学研究院	工学博士（競金大学）		
		教授	研究統括		
研究協力者	消防花子（40） 98765432	学振大学	磁気工学	3,000	20
		大学院工学研究院	理学博士（学振大学）		
		准教授	データ解析		
研究支援者	消防太郎（45） —	〇〇消防本部	—	—	—
		〇〇課	—		
		係長	—		
計	3名		研究経費合計	8,000	

(応募内容ファイル)

1 研究目的

本欄には、研究の全体構想及びその中で本研究の具体的な目的について、冒頭にその概要を200文字以内で簡潔にまとめて記述してください。本文では適宜文献等を引用しつつ、次の点について、具体的に記載してください。

『研究機関の目的・目標』

『研究の学術的背景（本研究に関連する先行業績や知見について、国内・国外の研究動向及び位置づけ、応募者のこれまでの研究成果を踏まえ着想に至った経緯、これまでの研究成果を発展させる場合にはその内容等）』

『研究成果の実用化の必要性』

『目標を達成するために克服しなければならない課題』

『既存技術を超える新規性、革新性、先導性等のいずれかがある点』

また、本研究において（表1）に示す段階のうち、どの段階より研究を開始し、本申請における研究目標としてどの段階までを目指しているのかを“○”で記載してください。その際、本文においても表1で“○”を記載した部分について以下を参考に記載すること。

- ・「現状」欄で選択した段階にあると判断する根拠は、○○～であるため。
- ・「現状」から「目標」欄で選択した段階とするための手順として、○○～を行う。

(概要)

- ・ ××××に関する○○調査や××の解析を実施し、△▽△▽の条件を整理するとともに、△▽△▽デザインを追求することで、○○○○利用促進を図るための××××基盤構築を目指す。

(本文)

具体的には、

- ① ××××を構築し、その効果を検証する。
 - ② ○○○○の原因を解析し類型化を図るとともに、に向けた方策を見出す。
 - ③ △▽△▽を解明するとともに、能力の向上を探る。
 - ④ ××××をデザインし、効果を検証する。
- ※ 本研究にかかる先行業績や過去の知見（提案者の業績や知見及び提案者以外の既存研究等の業績・知見）及び現状での問題点を明確に記載すること。

(表 1)

フェーズ	段階	左欄の段階において達成している事項 A “ものづくり” ケース (例示: 自動放水制御消防車の開発) B “基準策定” ケース (例示: 緊急通報対応マニュアル)	本研究において該当する箇所に○を記載してください	
			【現状】	【目標】
1 実用可能性調査	① 現象の発見	背景となるデータの統計・分析による課題の抽出 A 過疎地域における消火活動に従事できる人員についての将来統計・分析 B 各消防本部等における受報時の対応の違いと出動指令時間への影響の統計・分析		
	② 原理・現象の定式化	想定される解決策の妥当性についての調査分析 A 消防車機関員の役割の自動化が消火活動に従事できる人員の確保に対して効果があるかどうかの調査分析 B 各消防本部における独自の受報時対応マニュアルとその問題点の解析		
	③ 技術コンセプトの確認	解決策を実現するために必要なデータの取得・解析 A 機関員の役割の自動化のために必要な、複数のホースから放水する際の各種制御に必要なデータの調査・解析 B 統一した新しい受報時対応手法の各種災害における対応可能性の解析	○	
2 基盤研究	④ 個別技術の基礎的な試験	解決策を構成する基本部材・制御プログラム等の作成 A 複数のホースからの放水を考慮した制御プログラムの構造 B 新しい対応手法を用いるうえで、通報キーワードに対する聞き取り手法の作成		
	⑤ 個別技術のシステム想定での試験	基本部材・制御プログラム等が、想定される入力に対して必要な出力が得られることの確認 A センサー群からの入力に応じた出力の確認 B 各種災害等における通報キーワードに対する聞き取り手法の的確性の確認		
	⑥ システム・機器の試験	部材・制御プログラム等を接続したシステムにおいて必要なパフォーマンスが得られることのインハウスでの確認 A 放水圧力調整システムのインハウスでの試験 B 一般市民を通報者役として、様々な災害想定での対応実証試験		○
3 社会実装支援	⑦ システム・機器の実地検証	システム全体のパフォーマンス検証、システムの実働を想定した場合の安全対策、フェイルセーフ等の確認 A 取水から放水までの連続したシステムによる検証 (安全対策、フェイルセーフ機構等を含む) B 教育機関 (消防学校等) における模擬実証試験		
	⑧ 試験生産 (一部社会実装)	モデルユーザーや有識者による検証、実装方法・地域特性に応じた調整方法などの検証 A モデル消防本部への配備、モニタリング (既存車両への実装方法の検証、地域特性に応じた調整、データの更新技術などの検証を含む) B モデル消防本部等での訓練の実施、モニタリング、有識者による検証 (地域特性に応じた調整の要否の確認)		

2 研究計画・方法

本欄には、研究目的を達成するための具体的な研究計画・方法について、冒頭にその概要を200文字以内で簡潔にまとめて記述してください。本文では、初年度の計画と次年度以降の計画に分けて、適宜文献を引用しつつ、特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。

『成果達成までのロードマップ（各研究プロセスのつながり）』

『研究の実施体制と役割分担、責任体制』

『研究期間内で成果目標を実現するために取り組むこと』

『研究開発を計画どおりに実行するために取り組むこと』

『ステージゲート審査希望の有無』

ここでは、研究が当初計画どおりに進まない時の対応など、多方面からの検討状況について述べるとともに、学術的観点からの研究組織の必要性・妥当性及び研究目的との関連性についても述べてください。

また、研究経費の妥当性・必要性について、研究計画を踏まえ、様式2に記入する研究経費の妥当性・必要性・積算根拠について記述してください。なお、費目のうち旅費については、総額の50%を超える場合には、必要性（内訳等）を明確に記述してください。

(概要)

- ・ ○○○○促進を柱とする新しい××××構築の基盤形成を目的とした個別研究成果を効率よく導出するために、以下に示した研究内容別に4つの研究グループを構成し同時進行的に研究を推進するとともに、学会や公開シンポジウムの機会を利用してそれらの成果を○○○○させる。

(本文)

3 研究業績

- 本欄には、研究代表者及び研究協力者がこれまでに発表した論文、著書、産業財産権、招待講演のうち、本研究に関連する重要なものを researchmap 等からコピーする等の方法で記入してください。なお、学術誌へ投稿中の論文を記入する場合は、掲載が決定しているものに限ります。
- ① 例えば発表論文の場合、論文名、著者名、掲載誌名、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）、査読の有無について記入してください。
- ② 以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。著者名が多数にわたる場合は、主な著者を数名記入し以下を省略しても可。
- **若手研究者等の消防防災研究に対する展望**
研究者が、若手研究者等（平成 31 年 4 月 1 日時点で満 35 歳以下の研究者、又は、満 39 歳以下の研究者であって、出産・育児等により研究に従事していない期間がある研究者、満 39 歳以下の研究者であって、博士号を取得してから 5 年以内のもの）に該当する場合は、消防防災分野の研究に対する展望について記述してください。

(Researchmap のテキスト出力をコピーした例)

Non-negligible collisions of alkali atoms with background gas in buffer-gas-free cells coated with paraffin

Applied Physics B-Lasers and Optics 122(4) 81-1-81-6 2016 年 3 月

Laser frequency locking with 46 GHz offset using an electro-optic modulator for magneto-optical trapping of francium atoms

Applied Optics 55(5) 1164-1169 2016 年 2 月

Atomic spin resonance in a rubidium beam obliquely incident to a transmission magnetic grating
Journal of Physics B-Atomic Molecular and Optical Physics 49(6) 065005-1-065005-5 2016 年 3 月

Unexpected spin-parity assignments of the excited states in Be-9

Physical Review C 91(2) 2015 年

Relaxation of Cs atomic polarization at surface coatings characterized by X-ray photoelectron spectroscopy

Japanese Journal of Applied Physics 54(6) 2015 年

(若手研究者等の消防防災研究に対する展望) ※該当する研究代表者、研究協力者の方は記載してください。

4 研究費の応募・受入等の状況・エフォート

(1) 応募中の研究費 (研究代表者)

資金制度・研究費名 (研究期間・配分機関等名)	研究課題名 (研究代表者氏名)	役割(代表・分担の別)	平成 31 年度の 研究経費 (期間全体の額)※3 (千円)	エフ オー ト (%)	研究内容の相違点及び他の 研究費に加えて本応募研究 課題に応募する理由
【本応募研究課題】 (H31 ~H32)	〇〇と△△の相関に関 する実験的研究 (防災太郎)	代表	6,000 (15,000)	30	
平成 31 年度〇〇財団 研究助成金 (H31・〇〇 財団)	××と□□の研究 (消防花子)	分担	1,000 (10,000)	10	本研究とは××の視点から 調査する意味で異なり、 本応募研究により統 合的に理解が進むため。
科学研究費補助金・挑 戦的萌芽研究 (H31~H32・日本学 術振興会)	〇〇と△△の□□への 依存性に関する調査研 究 (消防二郎)	分担	3,000 (10,000)	20	研究とは××の視点から 調査する意味で異なり、 本応募研究により統 合的に理解が進むため。

(2) 受入予定の研究費 (研究代表者及び研究協力者)

資金制度・研究費名 (研究期間・配分機関等名)	研究課題名 (研究代表者氏名)	役割(代表・分担の別)	平成 31 年度の 研究経費 (期間全体の額) (千円)	エフ オー ト (%)	研究内容の相違点及び他の 研究費に加えて本応募研究 課題に応募する理由
平成 31 年度〇〇財団 研究助成金 (H31・〇〇 財団)	××と□□の研究 (防災太郎)	代表	1,000 (1,000)	10	本研究とは××の視点から 調査する意味で異なり、 本応募研究により統 合的に理解が進むため。
			()		

(3) その他の活動 エフォート : 30 %

5 これまでに受けた研究費とその成果等

本欄には、研究代表者及び研究協力者がこれまでに受けた研究費（所属研究機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費等。なお、現在受けている研究費も含む。）による研究成果等のうち、本研究の立案に生かされているものを選定し、当該資金制度とそれ以外の研究費に分けて、次の点に留意し記述してください。

- ① それぞれの研究費毎に、資金制度名、期間（年度）、研究課題名、研究代表者又は研究分担者の別、研究経費（直接経費）を記入の上、研究成果及び中間・事後評価（当該研究費の配分機関が行うものに限る。）結果を簡潔に記述してください
- ② 当該資金制度とそれ以外の研究費は区別して記述してください。

（例）

資金制度名：

期間（年度）： 年度～ 年度

研究課題名：

研究代表者又は研究分担者の別：

研究経費（直接経費）： 千円

研究成果及び中間・事後評価結果：

【当該資金制度】

（1）基盤研究（A）、H21～H23、「〇〇に関する研究」、代表者、40,000千円
××××の成果を得た。

（2）基盤研究（B）、H21～H23、「〇〇に関する研究」、代表者、40,000千円
××××の成果を得た。

【それ以外の研究費】

（3）基盤研究（B）、H21～H23、「〇〇に関する研究」、代表者、40,000千円
××××の成果を得た。

（注意事項）

- ※1 研究課題名の英語表記を併記すること。（任意）
- ※2 研究分担者等は人数に応じて適宜記入欄を追加する。
- ※3 カッコ内には、研究期間全体の直接経費の総額を記入。
- ※4 本様式以外に、研究費や成果等に係る資料があれば添付すること。（任意）

平成31年度研究予算計画書(代表研究機関と共同研究機関の合算)

代表研究機関と共同研究機関を合算した予算計画書

項目	積算内容	使用研究機関	金額
直接経費			
I. 物品費			
1. 設備備品費	○○開発用器具 600,000 ○○の関する分析機械装置 400,000	○○大学 ○○大学	1,000,000
2. 消耗品費	○○の装置の交換部品 200,000 ○○の実験に要する薬剤 150,000	○○大学 ○○大学	350,000
小計			1,350,000
II. 人件費・謝金			
1. 人件費	○○研究員(8月分)1,000円×5人×100時間 500,000 ○○研究員(9月分)1,000円×3人×100時間 300,000 ○○研究員(10月分)1,000円×2人×100時間 200,000 補助研究員(A)(8月分)800円×2人×100時間 160,000 補助研究員(A)(9月分)800円×2人×100時間 160,000 補助研究員(A)(10月分)800円×2人×100時間 160,000 補助研究員(A)(11月分)800円×2人×100時間 160,000 補助研究員(A)(12月分)800円×2人×100時間 160,000	○○大学 ○○大学 ○○大学 ○○大学 ○○大学 ○○大学 ○○大学 ○○大学	1,000,000
2. 謝金	研究運営委員会の外部委員に対する謝金(15人) 150,000 ○○講演会謝金(5人) 50,000	○○大学 ○○大学	200,000
小計			2,000,000
III. 旅費			
1. 旅費	東京-神戸(40,000×5名) 研究の打合せ 200,000 東京-神戸(40,000×5名) 研究の打合せ 200,000 東京-福岡(50,000×4名) 情報収集、意見交換 200,000	○○大学 ●●消防局 ●●消防局	600,000
小計			600,000
IV. その他			
1. 外注費	○○実験装置のメンテナンス請負業務	○○大学	70,000
2. 印刷製本費	本研究に関する印刷・製本代(ポスター)	○○大学	50,000
3. 会議費	○○委員会会議費 ○○市○○会館会場費 70,000 ○○シンポジウム 会場借料(飲食代含む) 100,000	○○大学 ○○大学	170,000
4. 通信運搬費	研究器材運搬料(東京-大阪)	○○大学	50,000
5. 光熱水費	○○装置の運転に要する電気代	○○大学	10,000
6. その他	成果報告書の作成に要する経費 100,000 1000円×100部 配布先:○○大学、○○株式会社、○○消防本部他 論文投稿料 50,000 図書資料購入費(委託研究業務に直接使用するもの) 50,000 ○○に関する学会参加費 2名分(研究成果を外部に発表するため) 50,000	○○大学 ○○大学 ○○大学	250,000
小計			600,000
直接経費(税込み)	I + II + III + IV		4,550,000
V. 間接経費(税込み)	内訳不要(I + II + III + IV) × ○○%		1,365,000
VI 総額(税込み)	I + II + III + IV + V		5,915,000

◎作成上の注意事項

- ・「公募要領 別紙3」に基づいて、研究費の積算を正しく行って下さい。本様式の内容は採択評価の対象です。
- ・1枚に収める必要はありません。内訳を記載して下さい。また、消費税(国税+地方消費税)込みの額で記載して下さい。
- ・平成31年4月~5月頃に委託開始となる見込みですので、それを考慮した積算を行って下さい。
- ・研究開発に必要な機器設備の調達については、購入とリース・レンタルで調達経費を比較し、原則、安価な方法を採用してください。(本事業の研究費は「委託費」であるため、購入した物品は消防庁所有となります。)
- ・人件費は、研究機関の人件費標準単価表等を用いて適正に算定して下さい。
- ・旅費は、国内を原則とします。
- ・間接経費は、直接経費の30%を上限として下さい。

※共同研究機関が複数ある場合は、下記のとおりとします。

「代表研究機関が○○大学、共同研究機関が●●消防局、△△消防本部、◎◎株式会社の合計4研究機関で研究を実施する場合」

⇒それぞれの機関から1枚ずつと、合算したものと合計して5枚の作成が必要

適用した割合

(上限30%)を記載

(単位:円)

平成31年度研究予算計画書(代表研究機関)

代表研究機関の予算計画書

項目	積算内容	使用研究機関	金額
直接経費			
I. 物品費			
1. 設備備品費	○○開発用器具 600,000 ○○の関する分析機械装置 400,000	○○大学 ○○大学	1,000,000
2. 消耗品費	○○の装置の交換部品 200,000 ○○の実験に要する薬剤 150,000	○○大学 ○○大学	350,000
小計			1,350,000
II. 人件費・謝金			
1. 人件費	○○研究員(8月分)1,000円×5人×100時間 500,000 ○○研究員(9月分)1,000円×3人×100時間 300,000 ○○研究員(10月分)1,000円×2人×100時間 200,000 補助研究員(A)(8月分)800円×2人×100時間 160,000 補助研究員(A)(9月分)800円×2人×100時間 160,000 補助研究員(A)(10月分)800円×2人×100時間 160,000 補助研究員(A)(11月分)800円×2人×100時間 160,000 補助研究員(A)(12月分)800円×2人×100時間 160,000	○○大学 ○○大学 ○○大学 ○○大学 ○○大学 ○○大学 ○○大学 ○○大学	1,000,000
2. 謝金	研究運営委員会の外部委員に対する謝金(15人) 150,000 ○○講演会謝金(5人) 50,000	○○大学 ○○大学	200,000
小計			2,000,000
III. 旅費			
1. 旅費	東京-神戸(40,000×5名) 研究の打合せ 200,000	○○大学	200,000
小計			200,000
IV. その他			
1. 外注費	○○実験装置のメンテナンス請負業務 70,000	○○大学	70,000
2. 印刷製本費	本研究に関する印刷・製本代(ポスター) 50,000	○○大学	50,000
3. 会議費	○○委員会会議費 70,000 ○○市○○会館会場費 100,000 ○○シンポジウム 会場借料(飲食代含む)	○○大学 ○○大学	170,000
4. 通信運搬費	研究器材運搬料(東京-大阪) 50,000	○○大学	50,000
5. 光熱水費	○○装置の運転に要する電気代 10,000	○○大学	10,000
6. その他	成果報告書の作成に要する経費 100,000 1000円×100部 配布先: ○○大学、○○株式会社、○○消防本部他 論文投稿料 50,000 図書資料購入費(委託研究業務に直接使用するもの) 50,000 ○○に関する学会参加費 2名分(研究成果を外部に発表するため) 50,000	○○大学 ○○大学 ○○大学 ○○大学	250,000
小計			600,000
直接経費(税込み)	I + II + III + IV		4,150,000
V. 間接経費(税込み)	内訳不要(I + II + III + IV) × ○○%		1,245,000
VI 総額(税込み)	I + II + III + IV + V		5,395,000

◎作成上の注意事項

- ・「公募要領 別紙3」に基づいて、研究費の積算を正しく行って下さい。本様式の内容は採択評価の対象です。
- ・1枚に収める必要はありません。内訳を記載して下さい。また、消費税(国税+地方消費税)込みの額で記載して下さい。
- ・平成31年4月~5月頃に委託開始となる見込みですので、それを考慮した積算を行って下さい。
- ・研究開発に必要な機器設備の調達については、購入とリース・レンタルで調達経費を比較し、原則、安価な方法を採用してください。(本事業の研究費は「委託費」であるため、購入した物品は消防庁所有となります。)
- ・人件費は、研究機関の人件費標準単価表等を用いて適正に算定して下さい。
- ・旅費は、国内を原則とします。
- ・間接経費は、直接経費の30%を上限として下さい。

※共同研究機関が複数ある場合は、下記のとおりとします。

「代表研究機関が○○大学、共同研究機関が●●消防局、△△消防本部、◎◎株式会社の合計4研究機関で研究を実施する場合」
 ⇒それぞれの機関から1枚ずつと、合算したものと合計して5枚の作成が必要

適用した割合
(上限30%)を記載

(単位:円)

平成31年度研究予算計画書(共同研究機関)

共同研究機関の予算計画書

項目	積算内容	使用研究機関	金額
直接経費			
I. 物品費 ← 大項目			
1. 設備備品費 ← 中項目			
2. 消耗品費			
小計			
II. 人件費・謝金			
1. 人件費			
2. 謝金			
小計			
III. 旅費			
1. 旅費	東京－神戸(40,000×5名) 研究の打合せ 200,000 東京－福岡(50,000×4名) 情報収集、意見交換 200,000	●●消防局 ●●消防局	400,000
小計			400,000
IV. その他			
1. 外注費			
2. 印刷製本費			
3. 会議費			
4. 通信運搬費			
5. 光熱水費			
6. その他			
小計			
直接経費〈税込み〉	I + II + III + IV		400,000
V. 間接経費〈税込み〉	内訳不要 (I + II + III + IV) × ○○%		120,000
VI 総額〈税込み〉	I + II + III + IV + V		520,000

◎作成上の注意事項

- ・「公募要領 別紙3」に基づいて、研究費の積算を正しく行って下さい。本様式の内容は採択評価の対象です。
- ・1枚に収める必要はありません。内訳を記載して下さい。また、消費税(国税+地方消費税)込みの額で記載して下さい。
- ・平成31年4月～5月頃に委託開始となる見込みですので、それを考慮した積算を行って下さい。
- ・研究開発に必要な機器設備の調達については、購入とリース・レンタルで調達経費を比較し、原則、安価な方法を採用してください。
(本事業の研究費は「委託費」であるため、購入した物品は消防庁所有となります。)
- ・人件費は、研究機関の人件費標準単価表等を用いて適正に算定して下さい。
- ・旅費は、国内を原則とします。
- ・間接経費は、直接経費の30%を上限として下さい。

※共同研究機関が複数ある場合は、下記のとおりとします。

「代表研究機関が○○大学、共同研究機関が●●消防局、△△消防本部、◎◎株式会社の合計4研究機関で研究を実施する場合」
⇒それぞれの機関から1枚ずつと、合算したものと合計して5枚の作成が必要

適用した割合
(上限30%)を記載

(単位:円)

平成〇〇年〇月〇日

同意書 (研究代表者、研究協力者用)

公募期間内の日付であること。

消防庁長官 殿

所属機関

所在地 〇〇県〇〇市〇〇 1-2-3
名称 国立大学法人〇〇大学
機関長・氏名 学長 〇〇 〇〇

平成31年度消防防災科学技術研究推進制度に、下記研究開発課題が採択された場合、当該研究を実施する際は当機関の業務（公務）の一部として行うこと及び当機関の施設及び設備を使用することに同意します。

また、研究活動に係る行動規範や研究倫理教育の取り組み状況は下記取り組み状況の通りである旨申し添えます。

記

注：必ず押印ありの書類を提出して下さい。申請時に印のない書類については、受け付けません。

申請研究開発課題名：〇〇〇〇××××に関する研究開発

所属：国立大学法人〇〇大学

研究者氏名：〇〇 〇〇、×× ◎◎、△△ ●●、〇〇 △△

機関に所属する参画者の氏名を記載して下さい。

参画する研究機関ごとに提出

【研究活動に係る行動規範や研究倫理教育の取り組み状況】

研究活動に係る行動規範やそれに類する規程等を策定し、研究者に対する研究倫理教育を実施（している ~~していない~~）。

実施していない場合の理由：

※ 本様式は、必ず記入してください。

記載例

平成〇〇年〇月〇日

同意書 (研究支援者用)

公募期間内の日付であること。

消防庁長官 殿

所属機関

所在地 〇〇県〇〇市〇〇1-2-3

名称 国立大学法人〇〇大学

機関長・氏名 学長 〇〇 〇〇

平成31年度消防防災科学技術研究推進制度に、下記研究開発課題が採択された場合、当該研究を実施する際は当機関の業務（公務）の一部として行うことに同意します。

記

注：必ず押印ありの書類を提出して下さい。申請時に印のない書類については、受け付

申請研究開発課題名：〇〇〇〇××××に関する研究開発

所属：国立大学法人〇〇大学

研究者氏名：〇〇 〇〇、×× ◎◎、△△ ●●、〇〇 △△

機関に所属する参画者の氏名を記載して下さい。

参画する研究機関ごとに提出

※ 本様式は、必ず記入してください。

記載例

平成〇〇年〇月〇日

同意書 (研究支援者用：消防機関等※1)

採択通知後の日付であること。

消防庁長官 殿

所属機関

所在地 〇〇県〇〇市〇〇1-2-3

名称 国立大学法人〇〇大学

機関長・氏名 学長 〇〇 〇〇

平成31年度消防防災科学技術研究推進制度に、下記研究開発課題が採択されたので、当該研究を実施する際は当機関の業務（公務）の一部として行うことに同意します。

記

注：必ず押印ありの書類を提出して下さい。契約時に印のない書類については、受け付

申請研究開発課題名：〇〇〇〇××××に関する研究開発

所属：〇〇県 〇〇市消防本部

研究者氏名：◎◎ 〇〇、〇〇 ××、△△ ◎◎、×× ●●

機関に所属する参画者の氏名を記載して下さい。

参画する研究機関ごとに提出

※1 消防機関等 ～ 消防本部、消防署または地方公共団体の消防・防災を担当する部署

※ 本様式は、必ず記入してください。

研究開発及び事業化に関する計画書

青地の例は提出時に削除してください

所属機関
所在地
名称
機関長・氏名

平成〇〇年度「(研究開発テーマ)」

1. 本研究終了後に想定される事業の概要
 - ・どのような事業が想定されるか。
2. 本研究を始めるきっかけ、動機
 - ・研究開発の背景について記載してください。
 - ・なぜ、自分たちが研究開発を進めるのか。なぜ、今のタイミングかなどを含めて記載してください。
3. 本研究終了後に想定される事業が参入する市場
 - (1) 具体的なニーズと参入先として想定される消防機関
 - ・参入先として想定される消防機関はどこか。また、漠然としたニーズ(あったらいいなという程度)ではなく、具体的な強いニーズ及び本研究開発によって何を解決しようとしているのかを記入してください。
 - (2) ターゲット市場規模と想定シェア
 - ・その市場はどれくらいあるのか。技術による解決を必要としている消防機関は、他にどれくらい存在するのか、定性的な記載ではなく、ターゲットとなる市場規模について可能な限り定量的に記載してください。
 - ・これからそのニーズは今後増える見込みか、減る見込みか。
 - ・上記についてわかる根拠(出典)があれば示してください。
 - ・研究開発の結果、実用化の段階に達した場合、ターゲットとする市場においてどれくらいのシェアをとっていく予定か。その理由は。

4. ビジネスの強み（想定される事業計画の構築）

(1) コアとなる技術シーズ

- ・消防機関の強いニーズに対して、他の研究機関や企業等にはない、どのような技術で解決しようとしているのかを記入してください。
- ・上記技術がどのような製品に組み込まれて新たな価値を生むのかをわかりやすく説明してください。
- ・具体的な特許及び、他社特許に対する優位性等を記入してください。

(2) 現状との比較

- ・現状の解決法と欠点、課題は何か。
- ・競合が想定される他の機関の研究開発内容・製品・サービスがある場合、本制度によって開発する製品との性能及び価格等に関する比較表を作成し、本開発製品の競争力の根拠を記入してください。

(3) 市場参入時期とそれまでの開発課題及びリスク

- ・市場参入時期（想定）を明記してください。
- ・本研究開発終了後、事業化が可能になるまでの具体的計画を記入してください。
- ・事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記入してください。

5. 研究開発の独創性・新規性の根拠

※ 実用化の基盤となる技術、取得特許、ノウハウ等の内容

実用化の基盤となる技術、これまで開発したコア技術を説明してください。（技術内容の説明に必要な代表的特許等の明細書（要約でも可）のコピーを添付すること。）

特許の名称 (最新状況)	出願番号（出願日） (公開、公告、登録のうち最新のもの)	出願人	発明者	係争の有無	明細書等の写し
○の装置 (特許取得済)	特許第▲▲号 (登録日H▲. ▲. ▲)	◇◇ 株式会社	消防太郎 消防次郎	無し	特許1
△の方法 (審査請求中)	特願××××-×××××× (H▲. ▲. ▲)	◇◇ 株式会社	消防太郎	無し	特許2

- ・特許の最新状況については、「審査請求中」、「特許取得済み」等を記入してください。また、特許の出願人及び発明者（申請書に記入されている全員）を記入してください。
- ・自社特許でない場合、基となる特許の使用許諾を受けているか、あるいは専有実施権の有無を記入してください。
- ・明細書等の写しを添付しない場合は上記表の「明細書等の写し」の欄に「無し」と記入してください。

6. 出口戦略

- ・本研究成果の社会実装に関して、出口戦略として想定される内容を具体的に記載してください。
(法令改正、ガイドライン制定、緊急消防援助隊への配備等)
- ・製品を生産する場合にあっては、生産ラインを構築する企業や提携する可能性のある企業をについて記載する。

※ その他、年度ごとの事業計画が記載された研究開発、事業に関するの日程やロードマップ等の資料があればを添付してください。